

平成 25 年度

新地方公会計制度基準モデルによる飯田市の財務諸表【概要版】

財務諸表の見方

長野県飯田市

(総務部財政課)

はじめに

現在の会計制度による地方公共団体の決算は、予算に対し、実際にどのような収入と支出があったかを表しています。しかし、これまで整備してきた資産や借入金などの負債の情報、行政サービスの経費（コスト）などが把握しづらいという課題がありました。市では平成 20 年度決算から、企業会計的な手法を取り入れた新地方公会計制度に基づき、基準モデル^{※1}による財務4表を作成し公表しています。

企業会計的な地方公会計制度を取り入れることで、これまでの会計では見えなかったコスト情報等が明らかになりました。ここでは市の全会計を連結した単体会計^{※2}の財務4表を、わかりやすく見ていきます。

※1 基準モデルとは開始貸借対照表を固定資産台帳等に基づき作成し、ストック・フロー情報を網羅的に公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成することを前提としたものです。

※2 単体会計とは、以下の会計を連結したものです。

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計(事業勘定・直診勘定)
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険特別会計
- 地方卸売市場事業特別会計
- 駐車場事業特別会計
- 墓地事業特別会計
- 簡易水道事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 介護老人保健施設事業特別会計
- 上村デイサービスセンター特別会計
- ケーブルテレビ放送事業特別会計
- 病院事業会計
- 水道事業会計

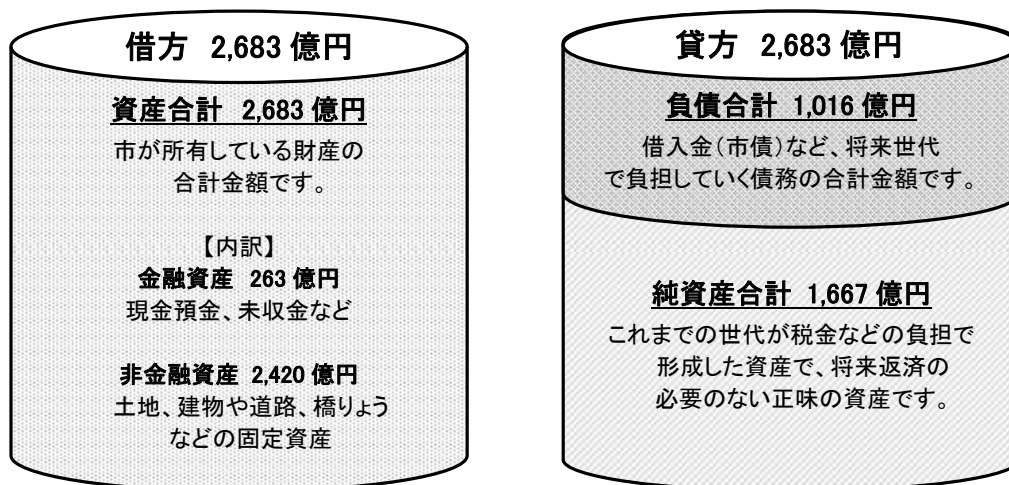
指標の算出に使用している住民人口

各年度3月末の住民基本台帳登録人口です。ただしH24年度から住民基本台帳法改正により登録人口に外国人を含んでいますので、より正しく比較するため、H23年度については外国人登録人口を含む数値を使用しています。

	H23年度	H24年度	H25年度
住民人口	106,678人	105,750人	104,954人

1 貸借対照表を見る

貸借対照表とは年度末時点に保有する資産と、その資産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを対比して表したものです。資産の状況を左側（借方）に、その財源となった負債と純資産を右側（貸方）に表示します。



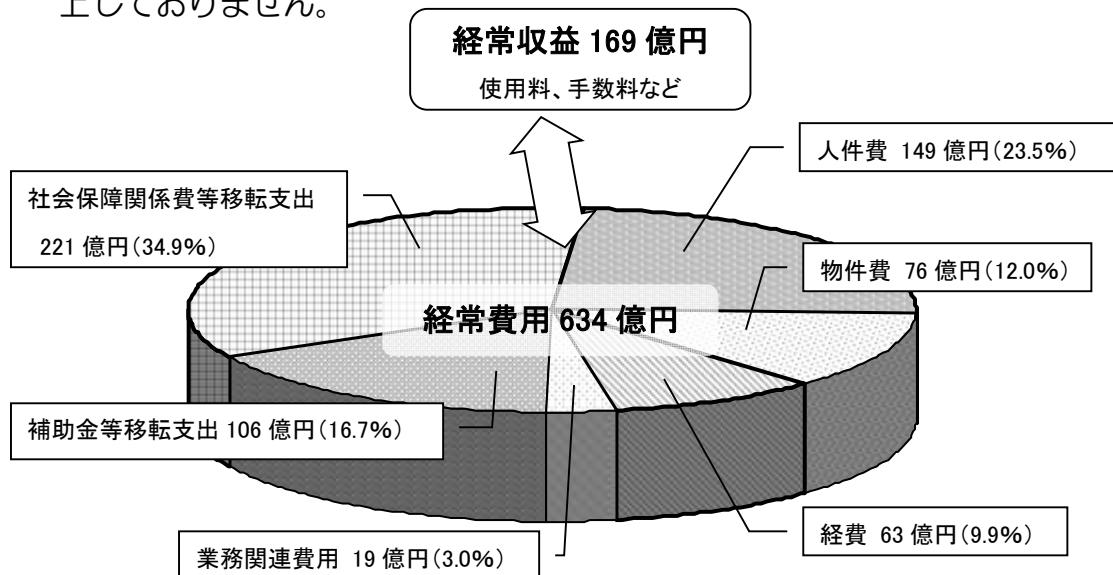
純資産比率は62.1%に

固定資産の新規取得などにより資産は年々増加しています。借入金などの負債は地方債の発行抑制に取り組んできた結果減少し、その差額である純資産は増加しています。純資産が増加していることから、支出を収入で補うことができ、負担を将来の世代への先送りしなかったことがわかります。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
資産	2,664 億円	2,681 億円	2,683 億円
負債	1,047 億円	1,045 億円	1,016 億円
純資産	1,617 億円	1,636 億円	1,667 億円
市民 1 人あたりの資産	250 万円	254 万円	256 万円
市民 1 人あたりの負債	98 万円	99 万円	97 万円
純資産比率	60.7%	61.0%	62.1%

2 行政コスト計算書を見る

福祉活動や教育活動などの行政サービスに係る経費（経常費用）と、その行政サービスを受けた方がその対価として直接的に負担する使用料・手数料などの財源（経常収益）を対比させた財務書類です。なお収入のうち、税収や地方交付税、国県補助金などの収入は、行政コストの対価として計上しておりません。



経常費用 634 億円、経常収益 169 億円 → 純行政コスト 465 億円

経常収益が増加し、経常費用が減少した結果、その差額である純行政コストは減少し、およそ 465 億円となりました。市民 1 人あたりに換算すると約 44 万円となります。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
経常費用	622 億円	637 億円	634 億円
経常収益	163 億円	167 億円	169 億円
純行政コスト	459 億円	470 億円	465 億円
市民 1 人あたりの純行政コスト	43 万円	44 万円	44 万円

純行政コスト減少の主な要因は、退職給付費用等を計上する人件費が減少したことです。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
人件費	144 億円	154 億円	149 億円

3 純資産変動計算書を見る

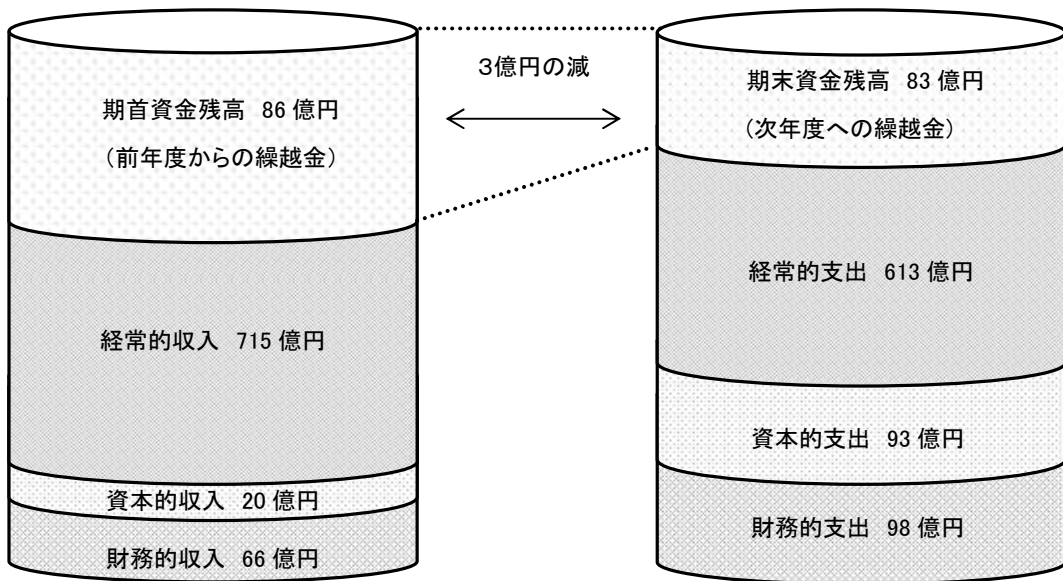
貸借対照表の純資産（資産と負債の差額）が平成 25 年度中にどのように増減したかを表している財務書類で、これまでの世代が税金などの負担で形成した資産のことを指し、資産と負債の差額で算出されます。

H25 年度は、市税、国庫支出金などの収入が 612 億円ありました。経常費用や固定資産の取得に充当した結果、財源が 21 億円増加しました。そして、固定資産の取得による増加と減価償却費・直接資本減耗による固定資産の減少の結果、固定資産が 6 億円増加しました。また、地域振興基金やリニア中央新幹線飯田駅整備推進基金積み立ての増加、財政調整基金や庁舎建設基金取り崩しの減少の結果、長期金融資産が 4 億円増加しました。その結果、純資産は H24 年度末より約 31 億円増加しました。このことは、貸借対照表で見たように、資産は 2 億円増加し、負債は 29 億円減少したことからその差額からも表すことができます。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
純資産残高	1,617 億円	1,636 億円	1,667 億円
純資産変動額	29 億円	19 億円	31 億円
市民 1 人あたりの純資産残高	152 万円	155 万円	159 万円

4 資金収支計算書を見る

現金の流れを示すもので、資金収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかわかります。また、期首資金残高は前年度からの繰越金であり、資金収支額（収入と支出の差額で単年度に増減した現金）との合計が期末資金残高として表され、翌年度への繰越金になります。



収入合計 801 億円、支出合計 804 億円 → 現金3億円の減

収入が支出を3億円下回り、期末資金残高は83億円となりました。施設の修繕や更新、社会保障関係費の増などにより支出は増加傾向にあり、支出が収入を上回り、資金収支額はマイナスとなりました。

	H23 年度	H24 年度	H25 年度
収入合計	784 億円	783 億円	801 億円
支出合計	772 億円	775 億円	804 億円
資金収支額	12 億円	8 億円	△3 億円
期首資金残高	66 億円	78 億円	86 億円
期末資金残高	78 億円	86 億円	83 億円